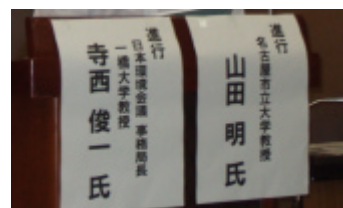


「四日市環境再生まちづくり提言の集い」

標記の集いが7月21日に四日市市総合会館で行われた。1972年7月24日、津地方裁判所四日市支部において、「四日市公害訴訟」の判決が下された。原告・患者の全面勝利となった判決35周年を記念した、環境再生まちづくり提言の集いには250名余りの参加があった。地元だけでなく、全国から多くの若い人が参加していた。途中から「事務局長」代理として、何回か四日市に行って企画を準備してきたので、集いの成功を大いに喜んでいる。



集いは宮本憲一先生の基調講演、まちづくりプラン検討委員会からの提言報告、そしてパネル討論へとつづいた。わたしは寺西俊一・日本環境会議事務局長とともに全体の進行役をつとめた。寺西さんとは1999年3月の第18回日本環境会議名古屋大会でも、事務局長として全体会の司会を一緒にやった。そのときの経験が今回は大いに役立った。



パネル討論は最初に水島・西淀川・名古屋南部から若いパネリストに報告してもらい、会場から質問や意見を出してもらった。当初は会場から発言が出なくて、時間が余るのでないかと心配していたが、興味深い発言が相次いだ。とくに四日市出身の大学生が、地元から熱いメッセージを送ってくれた。パネル討論のさいごに、集いの現地事務局をつとめた四日市市職労の中浜さん、それに「公害市民塾」「公害を記録する会」の澤井さんが発言した。澤井さんは四日市公害の「語り部」として活躍されており、一緒に集いを準備する中でじつに多くのことを学ばせてもらった。



集いと提言については、次頁に載せてある「集いアピール」を参照してもらいたい。アピールは集いで出た意見をもとに少し修正したものである。かなり疲れたが、いつまでも忘れられない集いとなった。

(2007年8月5日 記)

「四日市環境再生まちづくり提言の集い」アピール

1972年7月24日、津地方裁判所四日市支部において、「四日市公害訴訟」の判決が下された。深刻な大気汚染は被告6社の共同責任と断定し、原告・患者側の全面勝利となった。経済優先の開発計画に落ち度があったとして、地域開発政策の見直しを求める画期的な判決であった。

判決から35年の歳月が流れたが、大気汚染に象徴される公害は克服され、四日市は住みよい都市になったのであろうか。四日市市は7月3日、「公害のまち」のイメージから抜出しようと、コンビナートの夜景と乱舞するホテルをデザインしたポスターや名刺を作製した。市の「イメージチェンジ大作戦」には公害患者などから批判の声があがっている。公害は過去のものなのか。ぜんそく患者は今も苦しみ、被告企業・石原産業によるフェロシルト不法投棄、最大規模の大矢知産業廃棄物不法投棄事件が起きた。

私たちは公害判決35周年を記念して、四日市で「環境再生まちづくり提言の集い」を開催した。四日市は環境やまちづくりなど多くの課題を抱えており、まちづくりプラン検討委員会が3年間にわたり調査研究し、緊急の課題を解くための分析をしたうえで、これからの四日市再生の提言をまとめた。集いでは提言を発表し、環境再生・都市再生に向けた課題と方向を話し合った。

提言は四日市を維持可能な社会にするために、安全・安心の都市へ、水の都再生、内発的発展の産業政策へ、住民参加の自治体へ、という4つの政策理念をあげる。そして環境再生・都市再生に向けて、次の6つの課題を提起する。

1. 「公害のまち」から医療・保健・福祉の先進都市へ
2. 健康で安全なまちづくり 環境保全と防災
3. 地域内経済循環を創り出す 県・市の地域産業・経済政策の方向転換
4. 「都市」と「農村」の共生するまちづくり 四日市モデルの構築
5. 行政は独自にコンビナート・臨海部の総合政策を持つ
6. 「都市・環境再生基金」の構想

こうした四日市再生を進めるうえで、提言は都市自治の確立とコミュニティの再生が欠かせないとする。そして、今回の集いを前に結成された「四日市まちづくり市民会議」の活動に期待し、環境学習と環境教育、真の「四日市学」の提唱を呼びかけている。

公害判決35周年を記念して開催された提言の集いを契機に、四日市が「公害のまち」から医療・保健・福祉の先進都市に転換し、「維持可能な社会」の四日市モデルが構築されることを願ってやまない。

2007年7月21日 四日市環境再生まちづくり提言の集い